

2021年4月12日  
第136号

# 全労連

全労連  
憲法・平和グループ

## 憲法 平和闘争ニュース

### 原発をなくす全国連絡会が官邸前抗議行動

## 福島原発の汚染水を海洋放出するな! 未来に責任ある対応を! 国と東電は、真の復興への責任をとれ!

菅政権は4月13日に福島原発の汚染処理水を海洋放出する閣議決定を行うと報道されているのを受け、原発をなくす全国連絡会は、4月12日昼に官邸前緊急抗議行動を行い100人が参加しました。

東北ブロックから選出されている、日本共産党の岩淵友参議院議員と高橋千鶴子衆議院議員が駆けつけ発言。岩淵議員は、「全漁連も反対は変わらない。福島の漁業は、試験操業から本格操業に入ったばかりの大事な時。なぜこの時期なのか。強行すると言うのなら、一刻も早く菅政権には退陣してもらうしかない」と訴えました。高橋議員は、「廃炉の形、ゴールの姿が見えないのでは、どう走ったらいいかわからない。汚染水の処理には30~40年かかると言っているのだから、陸上に保管し、有効な手段を考えるべきだ」と指摘しました。



原発問題住民運動全国連絡センターの伊東達也さんは「いわきから駆けつけた。福島県民は怒りに包まれている。トリチウム汚染水の海洋放出に反対だ。やめてほしい。福島県民は10年間苦しみ続け、復興にむけ懸命に努力している。7割以上の議会で反対・慎重対応を求める意見書が採択されている。海洋放出は傷口に塩を塗る行為だ。放出は絶対に行わず、地上保管を継続すべきだ」と訴えました。

農民連の藤原麻子さんは、「満身の怒りをもって抗議する。漁民の怒りの声に耳を傾けてほしい。政府と東電は責任を果たすべきだ。農林水産業は風評被害の影響を受けやすい。地上保管を継続し、未来に責任ある対応をすることが重要であり、簡単に決めてはいけない。海を汚す選択をすべきではない」と訴えました。

原発をなくす全国連絡会の木下興さんが行動提起。「福島の問題はみんなの問題」と指摘し、菅首相と梶山経産大臣あての抗議FAXの集中(以下掲載・事務連絡20-21-156で要請済み)、原発ゼロ基本法の制定を求める署名を大きく広げようと呼びかけました。

<菅義偉内閣総理大臣あて>

〒100-8968 東京都千代田区永田町2丁目3番1号

内閣総理大臣 菅義偉様

FAX 03-3581-3883 (首相官邸)

< 梶山弘志経済産業大臣あて >  
〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1  
経済産業大臣 梶山弘志様  
FAX 03-3580-0879  
(資源エネルギー庁 原子力発電所事故収束対応室)

2021年4月 日

内閣総理大臣 菅義偉 様  
経済産業大臣 梶山弘志 様

## 東京電力福島第一原発敷地内に保管されている汚染水を 海洋放出決定を行わないよう求める

団体名  
住所  
代表者名

東日本大震災・原発事故から丸10年が経過、いまなお故郷に戻れない福島県民は避難生活を強いられ、すべての被災県民が復興にむけて懸命の努力を続けている。

福島第一原発構内では中身が不明のコンテナ4000基が新たに見つかるなど、東京電力のずさんな管理が明らかになったばかりで、柏崎刈羽原発の核防護をめぐる重大事象など東京電力の安全管理に国民的な不信が広がっている。もはや東京電力に原発の運転資格がないことは明らかで、安全対策にも極めて強い疑念を抱かざるを得ない。

福島県では、県議会をはじめ県内の7割を超える43市町村議会では反対や慎重対応を求める意見書が可決され、県民世論は反対が多数である。福島県漁業はこの4月からようやく本格操業に入った矢先であり、海洋放出されることになればこれまでの努力が水泡に帰すことは明らかで、全漁連、県漁連は「絶対反対の考えはいささかも変わらない」と述べている。

地元同意もないままに結論ありきで海洋放出を決定することは許されず、政府は福島県民の声に真摯に耳を傾けるべきである。新型コロナ危機が深刻化する下で、いま政府が取り組むべきはコロナ対策に全力を上げることであり、性急な方針決定は許されない。

以下緊急に申し入れる。

### 記

- 1、東京電力福島第一原発敷地内に保管されている汚染水の海洋放出決定は行わないこと。
- 2、地上保管を継続すること。

以上